

医療法人等の事業税所得金額計算書

法人番号		法人名	
担当税理士		事業年度	

総所得金額		①	
土地等の譲渡益(損)		②	
課税標準の算定の基礎となる所得金額 (①-②)		③	
医療保健業と医療保健業以外の事業を併せて行っている場合の所得区分	医療保健業の所得金額 $(③ \times ⑦) / (⑦ + ⑧)$	④	
	医療保健業以外の事業所得金額 (③-④)	⑤	
所得金額の計算の基礎となる収入金額	社会保険診療分に係る収入金額 (Aの金額)	⑥	
	医療保健業の総収入金額 (Cの金額)	⑦	
	医療保健業以外の事業収入金額 (Dの金額)	⑧	
社会保険診療分の所得金額	医療保健業のみを行っている場合 $(③ \times ⑥) / ⑦$	⑨	
	医療保健業と医療保健業以外の事業を併せて行っている場合 $(④ \times ⑥) / ⑦$		
当期分の課税所得金額 (①-⑨)		⑩	
繰越欠損金又は災害損失金の当期繰越控除額		⑪	
課税標準となる所得金額 (⑩-⑪)		⑫	

所得金額の計算の基礎となる収入金額の明細

社会保険診療分に係る収入金額	健康保険法	その他の収入金額	労働者災害補償保険法収入	(1)	
	国民健康保険法		自費診療収入	(2)	
	高齢者の医療の確保に関する法律		自動車損害賠償責任保険等の収入	(3)	
	船員保険法		健康診断、予防接種等受託医療収入	(4)	
	国家公務員共済組合法		その他(1)から(4)まで以外の医療収入	(5)	
	防衛省の職員の給与等に関する法律		患者、付添人食事代収入	(6)	
	地方公務員等共済組合法		健康診断等証明収入	(7)	
	私立学校教職員共済法		入院料、ベッド代差額収入	(8)	
	戦傷病者特別援護法		生產品等販売収入	(9)	
	母子保健法		受託技工、検査料等収入	(10)	
	児童福祉法		嘱託収入	(11)	
	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律		利子等及び配当等収入	(12)	
	生活保護法		電話、電気等使用料収入	(13)	
	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律		不用品売却収入	(14)	
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		その他の付随収入・付帯事業収入	(15)	
	麻薬及び向精神薬取締法		介護保険法収入	(16)	
	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		利子補給金・事務取扱手数料	(17)	
	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律				
	介護保険法				
	障害者総合支援法		計(B)		
査定損益金額	医療保健業の総収入金額 (C=A+B)				
	医療保健業以外の事業収入金額				
計(A)	計(D)				

記載上の注意は「医療法人等の事業税所得金額計算書記載の手引き」を御覧ください。

9 介護保険のサービスの種類と計上区分

(別紙様式2)

サービスの種類	略称 (「介護給付費等支払決定額内訳書」の表示)	計上区分			
		社会保険診療分		その他収入	
		区分	収入金額	区分	収入金額
介護給付関連 (介護保険法第40条)	1 居宅介護サービス費(第41条)				
	① 訪問介護(ホームヘルプ)	訪問介護		○	
	② 訪問入浴介護	訪問入浴介護		○	
	③ 訪問看護	訪問看護	○		
	④ 訪問リハビリテーション	訪問リハビリ	○		
	⑤ 居宅療養管理指導	居宅療養管理指導	○		
	⑥ 通所介護(デイサービス)	通所介護		○	
	⑦ 通所リハビリテーション(デイケア)	通所リハビリ	○※		
	⑧ 福祉用具貸与	福祉用具貸与		○	
	⑨ 短期入所生活介護(ショートステイ)	短期入所生活介護		○	
	⑩ 短期入所療養介護(ショートステイ)	短期入所老健施設 短期入所医療施設	○※		
	⑪ 特定施設入居者生活介護	特定施設生活介護		○	
	2 特例居宅介護サービス費(第42条)			○	
3 地域密着型介護サービス費(第42条の2)	① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	定期巡回随時		○	
	② 複合型サービス	複合型看小・看小短		○	
	③ 夜間対応型訪問介護	夜間対応訪問介護		○	
	④ 地域密着型通所介護	地域通所介護		○	
	⑤ 認知症対応型通所介護	認知症型通所介護		○	
	⑥ 小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型		○	
	⑦ 認知症対応型共同生活介護	認知症型共同生活		○	
	⑧ 地域密着型特定施設入居者生活介護	地域特定施設介護		○	
	⑨ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	地域老人福祉施設		○	
	4 特例地域密着型介護サービス費(第42条の3)			○	
5 居宅介護福祉用具購入費(第44条)	特定福祉用具販売		○		
6 居宅介護住宅改修費(第45条)	住宅改修		○		
7 居宅介護サービス計画費(第46条)(ケアプラン)	居宅介護支援		○		
8 特例居宅介護サービス計画費(第47条)(ケアプラン)			○		
9 施設介護サービス費(第48条)	① 指定介護福祉施設サービス(特別養護老人ホーム)	介護福祉施設		○	
	② 介護保健施設サービス(老人保健施設)	介護保健施設	○※		
	③ 指定介護療養施設サービス(療養病床等)	介護医療施設	○※		
	④ 介護医療院サービス	介護医療院	○※		
	10 特例施設介護サービス費(第49条)			○	
11 高額介護サービス費(第51条)			○		
12 特定入所者介護サービス費(第51条の3)	① 指定介護福祉施設サービス	特定入所者介護		○	
	② 介護保健施設サービス	特定入所者介護		○	
	③ 指定介護療養施設サービス	特定入所者介護		○	
	④ 介護医療院サービス	特定入所者介護		○	
	⑤ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	特定入所者介護		○	
	⑥ 短期入所生活介護	特定入所者介護		○	
	⑦ 短期入所療養介護	特定入所者介護		○	
	13 特例特定入所者介護サービス費(第51条の4)			○	
予防給付関連 (介護保険法第52条)	1 介護予防サービス費(第53条)				
	① 介護予防訪問入浴介護	予防訪問入浴介護		○	
	② 介護予防訪問看護	予防訪問看護	○		
	③ 介護予防訪問リハビリテーション	予防訪問リハビリ	○		
	④ 介護予防居宅療養管理指導	予防療養管理指導	○		
	⑤ 介護予防通所リハビリテーション(デイケア)	予防通所リハビリ	○※		
	⑥ 介護予防福祉用具貸与	予防福祉用具貸与		○	
	⑦ 介護予防短期入所生活介護	予防短期生活介護		○	
	⑧ 介護予防短期入所療養介護	予防短期老健施設 予防短期医療施設	○※		
	⑨ 介護予防特定施設入居者生活介護	予防特定施設介護		○	
	2 特例介護予防サービス費(第54条)			○	
3 地域密着型介護予防サービス費(第54条の2)	① 介護予防認知症対応型通所介護	予防認知症型通所		○	
	② 介護予防小規模多機能型居宅介護	予防小規模多機能		○	
	③ 介護予防認知症対応型共同生活介護	予防認知症型		○	
4 特例地域密着型介護予防サービス費(第54条の3)			○		
5 介護予防福祉用具購入費(第56条)	予防福祉用具販売		○		
6 介護予防住宅改修費(第57条)	介護予防住宅改修		○		
7 介護予防サービス計画費(第58条)(ケアプラン)	介護予防支援		○		
8 特例介護予防サービス計画費(第59条)(ケアプラン)			○		
9 高額介護予防サービス費(第61条)			○		
10 特定入所者介護予防サービス費(第61条の3)	① 介護予防短期入所生活介護	特定入所者介護		○	
	② 介護予防短期入所療養介護	特定入所者介護		○	
	11 特例特定入所者介護予防サービス費(第61条の4)			○	
居住費・食費・滞在費			○		
合計				0	0

※ これらのうち、利用者負担(平成17年10月から保険給付の対象外)の居住費・食費・滞在費は「その他収入」に区分します。